

平成 26 年度 決算

平生町 財務書類

(普通会計・連結)

総務省方式改訂モデル

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成 28 年 3 月

山口県 平生町

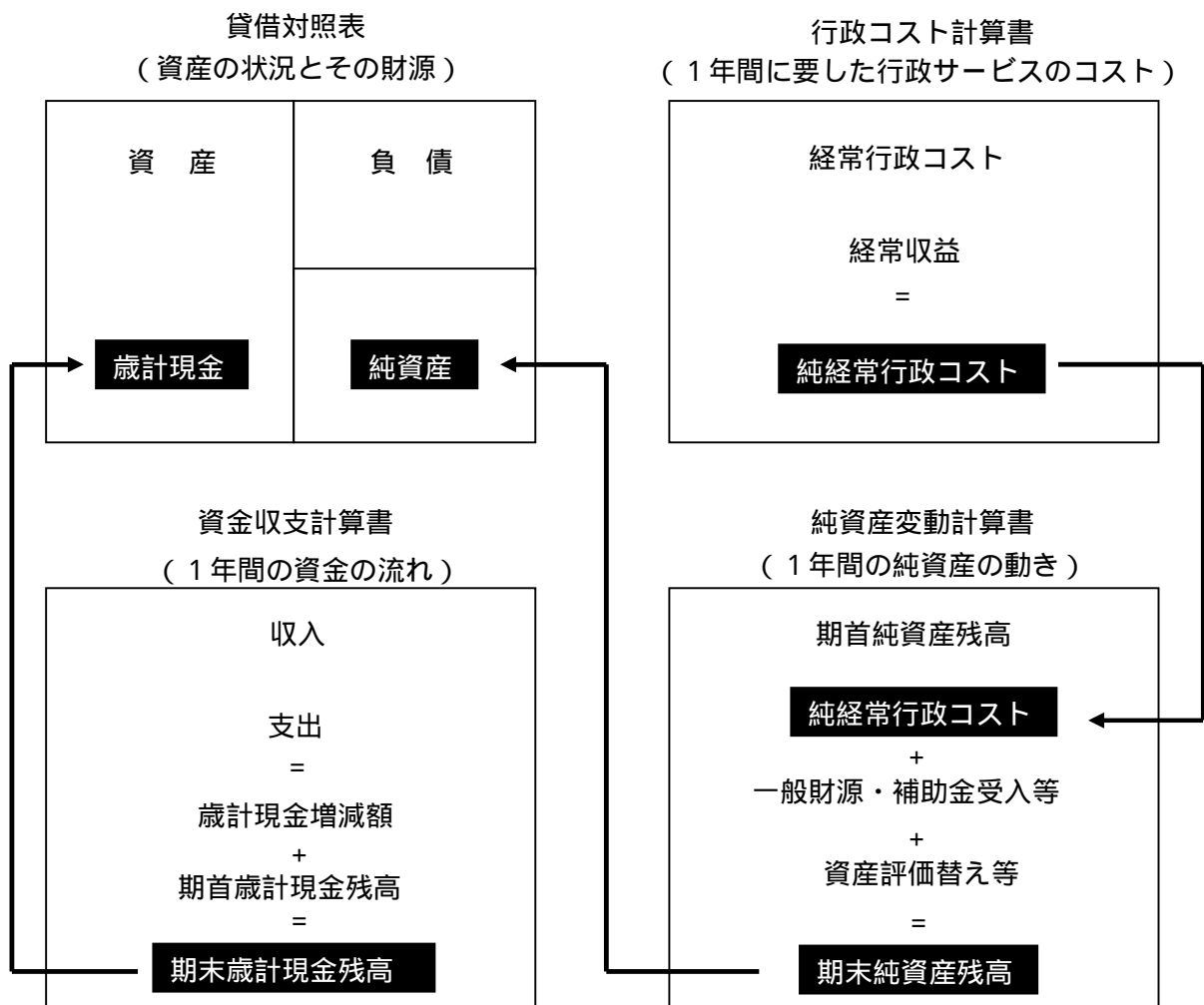
1 普通会計財務書類

1 . 財務書類 4 表の概要

( 1 ) 財務書類 4 表の関係

普通会計の財務書類 4 表は、下記の図のように関連しています。

財務書類 4 表の相互関係 ( 普通会計 )



## 財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」、「新地方公会計制度実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引及び連結財務書類作成手引」に基づき、以下の基準により作成しました。

### 普通会計を対象

普通会計とは、地方公共団体の会計のうち公営企業会計を除く会計をいいます。

### 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成27年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成26年4月1日から平成27年3月31日を作成対象期間としています。ただし、出納整理期間中（平成27年4月1日から5月29日）については、基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

### 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価により計上しています。昭和44年度以降の決算統計による普通建設事業費を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、町以外の団体の補助金又は負担金として支出した金額については、町が保有する資産ではないため、有形固定資産として計上していませんが、貸借対照表の注記で支出区分や支出額を示しています。

### 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省の報告書に定められた耐用年数により定額法で取得年度の翌年度から減価償却を行っています。

## 2. 貸借対照表

### (1) 貸借対照表とは

平生町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右の表の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

### (2) 貸借対照表の見方

#### 資産の部

資産とは、自治体が住民サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産）と、将来自治体に資金流入をもたらす資産（売却可能資産、投資等及び流動資産）に分かれます。

#### 公共資産

##### ( ) 有形固定資産

長期にわたって町民の皆様に住民サービスを提供するために使用されるもので、土地・建物などが該当し、目的別に分類されます。主な分類は以下のとおりです。

生活インフラ・国土保全.....道路・橋梁など

教育.....学校・体育施設など

福祉.....保育所など

環境衛生.....保健センターなど

産業振興.....農道・漁港・観光施設など

消防.....防火水槽など

総務.....庁舎など

##### ( ) 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在、行政財産として直接使用していない資産の中で、売却可能と見込まれる資産を表しています。

#### 投資等

##### ( ) 投資及び出資金

一部事務組合や第三セクター等に対する出資（出捐金）です。

##### ( ) 貸付金

町が町民等に対して貸し付けている資金の残高です。

##### ( ) 基金等

特定の目的のために、積み立てている特定目的基金と定額の資金を運用する定額運用資金です。

##### ( ) 長期延滞債権

貸付金、地方税などの中で、納期が1年以上経過しているにも関わらず納付されていない未収金が該当します。

( ) 回収不能見込額

貸付金・長期延滞債権のうち、過去5年間の実績を踏まえ、翌年度以降に回収不能となる可能性のある額を計上しています。

流動資産

( ) 現金預金

財政調整基金や減債基金のように将来の不測の支出や、地方債の償還に備えて積立てられている基金と、年度内の収入から支出を差し引いた歳計現金があります。

( ) 未収金

その年の収入として調定したにも関わらず、収入されていない地方税、住宅使用料などを計上しています。過去5年間の不納欠損などの実績を基に、未収金のうち回収不能見込額を計上しています。

負債の部

負債とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

固定負債

固定負債とは、基準日の翌日から1年以上先に返済される債務のことです。

( ) 地方債

主に有形固定資産の形成のために、町が発行した地方債の元金の残高のうち、翌々年度以降に償還する予定の金額が計上されています。

( ) 長期未払金

既に物件の取得のあった債務負担、または債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち翌々年度以降の支出予定額です。

( ) 退職手当引当金

平成26年度末ですべての職員が退職した場合に必要な退職手当です。

退職コストは、支給時に一次的に発生するものではなく、職員の在職期間を通じて徐々に発生していくという考え方に基つき、年度末の要支給額を見積り計上しています。

流動負債

1年以内に返済しなければならない債務です。

( ) 翌年度償還予定地方債

平成27年度中に償還予定の地方債です。

( ) 短期借入金

収入が不足する場合に、翌年度の収入を繰り上げて使用した金額です。

( ) 未払金

既に物件の取得のあった債務負担、または債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち、翌年度支出予定の金額です。

( ) 翌年度支払予定退職手当

平成27年度中に退職する予定の職員の退職手当支出予定額です。平生町のように退職手当組合に加入している団体は、当該額は生じません。

( ) 賞与引当金

平成27年6月に支給される賞与のうち、平成26年度中の勤務期間相当分(平成26年12月~平成27年3月分)を計上しています。

純資産の部

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産に対応する財源としてみた場合、現世代が既に負担をした部分を表しているものです。

( ) 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための公共資産を取得した財源のうち、国・県からの補助金受入額です。有形固定資産の減価償却に合わせて償却を行いません。

( ) 公共資産等整備一般財源

住民サービスを提供するための公共資産を取得した財源のうち、国・県からの補助金や地方債を除いた部分です。

( ) その他一般財源等

一般財源のうち上記( )の公共資産の形成に充てられたもの以外の一般財源を示しています。「資産合計 - 負債合計 - その他の一般財源以外の純資産合計」により算出された金額です。翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、その他一般財源等がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち、一部は既に用途が拘束されていることを意味します。具体的には、退職手当引当金や臨時財政対策債・減収補填債など、資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

その他一般財源等のマイナス額が大きいことは好ましいことではありませんが、多くの団体はその他一般財源等がマイナスになると思われます。特に臨時財政対策債や減収補填債などは、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は、将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

( ) 資産評価額

売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や、資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

注記

( ) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

住民のための公共資産は、国・県をはじめ他団体へ支出した負担金・補助金により形成される場合があります。ここでは、町が直接実施した事業以外の公共資産を減価償却した後、行政目的別に計上しています。

( ) 債務負担行為に関する情報

貸借対照表上の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性のあるものが計上されています。

( ) 地方交付税の算定基礎に含まれる地方債残高

貸借対照表に計上された地方債(地方債+翌年度償還予定地方債)について、償還する元利金の一部が、後に交付される地方交付税の算定基礎となる場合があります。

該当する主な地方債は、過疎対策事業債・合併特例債・一般公共事業債・臨時財政対策債などです。

( ) 普通会計の将来負担に関する情報

地方公共団体財政健全化法が施行され、地方公共団体の財政健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報が計上されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び、将来負担を軽減する財源として見込まれる金額を計上しています。

( ) 土地及び減価償却累計

有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却の累計額を注記しています。これにより、どの程度減価償却が進んできたかがわかります。

## 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 公共資産	1. 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全	5,068,104
6,661,681	(2) 長期未払金
教育	物件の購入等
3,705,955	101,561
福祉	債務保証又は損失補償
549,882	0
環境衛生	その他
287,372	709,829
産業振興	長期未払金計
4,573,586	811,390
消防	(3) 退職手当引当金
41,659	1,220,718
総務	(4) 損失補償等引当金
619,587	42,796
有形固定資産合計	固定負債合計
16,439,722	7,143,008
(2) 売却可能資産	2. 流動負債
34,782	(1) 翌年度償還予定地方債
公共資産合計	550,205
16,474,504	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
2. 投資等	0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金
投資及び出資金	88,085
2,006,893	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資損失引当金	0
0	(5) 賞与引当金
投資及び出資金計	55,977
2,006,893	流動負債合計
(2) 貸付金	694,267
0	負債合計
(3) 基金等	7,837,275
退職手当目的基金	<b>[純資産の部]</b>
0	1. 公共資産等整備国庫補助金等
その他特定目的基金	4,438,356
126,760	2. 公共資産等整備一般財源等
土地開発基金	7,326,582
216,076	3. その他一般財源等
その他定額運用基金	264,256
38,710	4. 資産評価差額
退職手当組合積立金	3,954
0	純資産合計
基金等計	11,496,728
381,546	
(4) 長期延滞債権	
53,583	
(5) 回収不能見込額	
16,293	
投資等合計	
2,425,729	
3. 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金	
247,072	
減債基金	
5,313	
歳計現金	
165,032	
歳計外現金	
0	
現金預金計	
417,417	
(2) 未収金	
地方税	
22,915	
その他	
1,275	
回収不能見込額	
7,837	
未収金計	
16,353	
流動資産合計	
433,770	
資産合計	負債・純資産合計
19,334,003	19,334,003

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	11,239
	教育	562
	福祉	214,591
	環境衛生	127,528
	産業振興	120,974
	消防	0
	総務	22,654
	計	497,548
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	149,842
	地方債	1,232
	一般財源等	346,474
	計	497,548
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	126,247
	債務保証又は損失補償	0
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0
	その他	773,228
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち	3,481,986 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの	
4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)	普通会計の将来負担額	13,156,038
	[内訳] 普通会計地方債残高	5,618,309
	債務負担行為支出予定額	640,173
	公営事業地方債負担見込額	4,700,374
	一部事務組合等地方債負担見込額	933,668
	退職手当負担見込額	1,220,718
	第三セクター等債務負担見込額	42,796
	連結実質赤字額	0
	一部事務組合等実質赤字負担額	0
	基金等将来負担軽減資産	7,586,341
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	429,212
	地方債償還額等充当歳入見込額	269,126
	地方債償還額等充当交付税見込額	6,888,003
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,569,697
5 有形固定資産のうち、土地は	2,807,415 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は	18,191,925 千円です。



(3) 貸借対照表の分析

項 目	平成26年度	平成25年度	増減	増減率(%)
<b>【資産の部】</b>				
1公共資産				
(1)有形固定資産				
生活インフラ・国土保全	6,661,681	6,729,153	67,472	1.00
教育	3,705,955	3,722,664	16,709	0.45
福祉	549,882	598,450	48,568	8.12
環境衛生	287,372	292,530	5,158	1.76
産業振興	4,573,586	4,749,594	176,008	3.71
消防	41,659	37,992	3,667	9.65
総務	619,587	599,934	19,653	3.28
有形固定資産合計	16,439,722	16,730,317	290,595	1.74
(2)売却可能資産	34,782	35,437	655	1.85
公共資産合計	16,474,504	16,765,754	291,250	1.74
2投資等				
(1)投資及び出資金	2,006,893	1,999,463	7,430	0.37
(2)貸付金	0	0	0	
(3)基金等	381,546	381,502	44	0.01
(4)長期延滞債権	53,583	47,364	6,219	13.13
(5)回収不能見込額	16,293	14,087	2,206	15.66
投資等合計	2,425,729	2,414,242	11,487	0.48
3流動資産				
(1)現金預金				
財政調整基金	247,072	338,031	90,959	26.91
減債基金	5,313	5,312	1	0.02
歳計現金	165,032	172,013	6,981	4.06
現金預金合計	417,417	515,356	97,939	19.00
(2)未収金				
地方税	22,915	22,927	12	0.05
その他	1,275	1,262	13	1.03
回収不能見込額	7,837	7,296	541	7.42
未収金合計	16,353	16,893	540	3.20
流動資産合計	433,770	532,249	98,479	18.50
<b>【資産合計】</b>	<b>19,334,003</b>	<b>19,712,245</b>	<b>378,242</b>	<b>1.92</b>
<b>【負債の部】</b>				
1固定負債				
(1)地方債	5,068,104	5,166,772	98,668	1.91
(2)長期未払金				
物件の購入等	101,561	97,853	3,708	3.79
債務保証又は損失補てん	0	0	0	
その他	709,829	630,564	79,265	12.57
長期未払金合計	811,390	728,417	82,973	11.39
(3)退職手当引当金	1,220,718	1,305,367	84,649	6.48
(4)損失補償等引当金	42,796	41,999	797	1.90
固定負債合計	7,143,008	7,242,555	99,547	1.37
2流動負債				
(1)翌年度償還予定地方債	550,205	595,788	45,583	7.65
(2)短期借入金(翌年度繰上充用)	0	0	0	
(3)未払金	88,085	86,078	2,007	2.33
(4)翌年度支払予定退職金	0	0	0	
(5)賞与引当金	55,977	53,453	2,524	4.72
流動負債合計	694,267	735,319	41,052	5.58
3負債合計	7,837,275	7,977,874	140,599	1.76
<b>【純資産の部】</b>				
1公共資産等整備国県補助金等	4,438,356	4,552,010	113,654	2.50
2公共資産等整備一般財源等	7,326,582	7,226,324	100,258	1.39
3その他一般財源	264,256	40,664	223,592	549.85
4資産評価差額	3,954	3,299	655	19.85
純資産合計	11,496,728	11,734,371	237,643	2.03
<b>【負債・純資産合計】</b>	<b>19,334,003</b>	<b>19,712,245</b>	<b>378,242</b>	<b>1.92</b>

## 1 資産

資産総額は193億3,400万3千円で、これを町民一人当たりで換算すると約153万2千円になります。(平成27年3月31日現在12,617人)

資産の内訳としては、公共資産が164億7,450万4千円で、資産全体の85.2%を占め、次いで投資等資産が24億2,572万9千円、流動資産が4億3,377万円となっています。

公共資産は、有形固定資産と売却可能資産に区分しており、有形固定資産を目的別にみると、道路、公園、町営住宅など幅広い都市の基盤整備に資する「生活インフラ・国土保全」が66億6,168万1千円で有形固定資産の中で、40.5%であり、最も多く、次に海岸保全事業や漁港整備事業などの「産業振興」が45億7,358万6千円で27.8%となっています。

売却可能資産は、吉原の旧町営住宅跡地と旧曾根保育園跡地の2件で、売却価格で計上しています。

平成26年度では、海岸保全事業などの公共資産整備を実施しましたが、減価償却による減少が公共資産の整備費を上回っているため、公共資産は2億9,125万円の減少となっています。

投資等は、柳井地域広域水道企業団への出資金などにより、1,148万7千円の増加となっております。

流動資産は、財政調整基金の減少などにより、9,847万9千円の減少となっております。

## 2 負債

負債総額は、78億3,727万5千円で、町民一人当たりで換算すると約62万1千円になります。

固定負債は71億4,300万8千円で、負債全体の91.1%を占めています。

地方債などの減少により、9,954万7千円減少しています。

固定負債の主なものは、平成27年度以降の起債償還予定額と退職手当引当金となります。

流動負債は6億9,426万7千円で、次年度の町債の償還金の減少により、4,105万2千円の減少となっております。

## 3 純資産

純資産総額は114億9,672万8千円で、町民一人当たりで換算すると約91万1千円となります。そのうち公共資産等の整備のために支出された国庫支出金・県支出金が44億3,835万6千円、公共資産等整備一般財源等が73億2,658万2千円となっています。その他一般財源額等の減少により、純資産全体で、2億3,764万3千円の減少となっています。

#### (4) 財務指標分析

貸借対照表の数値を活用して分析します。

##### 負債比率

純資産に対する負債の割合であり、財政の健全化の観点から低いほうがよいとされています。この比率が大きい場合は、その団体の財務上の健全性、支払能力に問題があるとみなされます。平生町では、昨年度と比較して増加しています。

項目	平成26年度	平成25年度
負債合計(a)	7,837,275千円	7,977,874千円
純資産合計(b)	11,496,728千円	11,734,371千円
負債比率(a/b)	68.2%	68.0%

##### 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

公共資産合計に対する純資産の割合を表す指標です。これは、公共資産のうちこれまでの世代により負担されたものの割合を意味しています。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを示しています。

地方公共団体では、50%から90%の間が標準といわれています。

項目	平成26年度	平成25年度
純資産合計(a)	11,496,728千円	11,734,371千円
公共資産合計(b)	16,474,504千円	16,765,754千円
過去及び現世代負担比率(a/b)	69.8%	70.0%

##### 社会資本形成の将来世代負担比率(借入依存度)

地方債現在高(固定負債のうちの地方債と流動負債のうち翌年度償還予定額合計)の公共資産に対する割合を示す指標です。この比率が高いほど将来にわたる負担が大きく影響することになりますが、地方債については企業会計と異なり、種類によっては、交付税措置等の償還に対する財源措置がなされるものもあります。この指標のみをもって財政運営への影響を一概に判断できません。

地方公共団体では、15%から40%の間が標準といわれています。

項目	平成26年度	平成25年度
地方債合計(a)	5,618,309千円	5,762,560千円
公共資産合計(b)	16,474,504千円	16,765,754千円
将来世代負担比率(a/b)	34.1%	34.3%

### 固定比率

有形固定資産の形成における純資産の割合をみて、財政状況の健全化を判断する比率です。

100%以下...純資産で固定資産を形成し、さらに流動資産へも運用されています。

100%超 ...固定資産の形成が純資産では不足し、負債に頼っています。

項目	平成26年度	平成25年度
有形固定資産合計(a)	16,439,722千円	16,730,317千円
純資産合計(b)	11,496,728千円	11,734,371千円
固定比率(a/b)	143.0%	142.6%

### 歳入額対資産比率

公共資産の形成のために何年分の歳入が充当されたかを見るものです。資本的支出に重点を置いていたか、費用的支出に重点を置いていたかが示されることとなります。

歳入額対資産比率が高ければ、社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が強られるものと考えられます。

地方公共団体では、3年から7年の間が平均的な値といわれています。

項目	平成26年度	平成25年度
資産合計(a)	19,334,003千円	19,712,245千円
歳入合計(b)	5,269,686千円	5,218,183千円
歳入額対資産比率(a/b)	3.67年	3.78年

【備考】(b)の額は、後掲の資金収支計算書の収入合計と期首歳計現金残高の合計数値

### 資産老朽化比率

公共資産の有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていきます。資産老朽化比率は、これまでの減価償却累計額を算出し、それを償却資産の取得原価で割ることで、どの程度償却資産が老朽化しているか判断できます。

地方公共団体では、平均的な値としては30%から50%の間といわれています。

平生町の比率は57.2%で、平均的な値を上回り、資産の老朽化が進んでいるといえます。

項目	平成26年度	平成25年度
減価償却累計額(a)	18,191,925千円	17,548,883千円
有形固定資産合計(b)	16,439,722千円	16,730,317千円
土地(c)	2,807,415千円	2,805,919千円
資産老朽化比率(a/(b-c+a))	57.2%	55.8%

【備考】(a)及び(c)の額は、貸借対照表の注記事項 5の数値

### 3. 行政コスト計算書

#### (1) 行政コスト計算書とは

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は利益の追求を目的としている企業とは異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政コストの把握を行うために用います。

貸借対照表が、期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書は貸借対照表に計上していない、1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費が用いられたか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担が、どの程度あったかを把握することができます。

#### (2) 行政コスト計算書の見方

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」です。行政サービスを提供する上で、本来、最も重要な財源である地方税等の一般財源等は、経常収益に含めていないため、経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために用いられた経費から、受益者負担金などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や国・県からの交付金等といった一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

#### 経常費用の項目

人にかかるコスト...	人件費、退職手当引当金繰入金、賞与引当金繰入等
物にかかるコスト...	物件費、維持補修費、減価償却費等
移転支出的コスト...	社会保障給付費、補助金等、他会計・他団体への支出額
その他のコスト ...	公債費の支出利息、回収不能見込額、その他行政コスト
経常収益	... 施設利用料、保育料などの受益者負担金
純経常行政コスト...	地方税などの一般財源、国県補助金等

行政コスト計算書では、実際に現金支出にあった人件費・物件費といった現金主義における科目と、退職手当引当金繰入金等・減価償却費といった発生主義の科目が表示されています。

具体的には、人にかかるコストのうち退職手当引当金繰入金等は、職員がこの1年間

に勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すもので、（当該年度退職手当引当金 当該年度退職手当積立金 前年度退職手当引当金 + 前年度退職手当組合積立金 + 当該年度退職手当組合負担金）の計算式で計上しています。

減価償却費は、公共施設など有形固定資産（土地を除く）が行政サービスのために使用され摩耗損耗することをコストとして捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を計上しています。

## 行政コスト計算書

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	857,071	18.39%	42,348	140,136	81,011	43,800	83,159	6,271	395,878	64,468			0
(2)退職手当引当金繰入等	16,059	0.34%	723	3,361	2,004	1,139	1,670	0	6,846	316			0
(3)賞与引当金繰入額	55,977	1.20%	2,459	10,911	6,397	3,462	5,555	0	23,063	4,130			0
小計	929,107	19.94%	45,530	154,408	89,412	48,401	90,384	6,271	425,787	68,914			0
2 (1)物件費	483,456	10.37%	61,245	128,626	71,633	59,363	16,383	2,035	142,166	2,005			0
(2)維持補修費	17,311	0.37%	6,185	4,124	518	650	3,857	1,008	969	0			0
(3)減価償却費	643,041	13.80%	180,724	119,373	48,568	29,152	234,863	4,973	25,388	0			0
小計	1,143,808	24.54%	248,154	252,123	120,719	89,165	255,103	8,016	168,523	2,005			0
3 (1)社会保障給付	768,908	16.50%		13,433	754,737	738							0
(2)補助金等	554,396	11.90%	30,791	16,490	34,721	173,935	28,852	229,236	38,738	1,633			0
(3)他会計等への支出額	1,000,904	21.48%	270,635	0	563,284	99,998	54,906	0	0	0			12,081
(4)他団体等への公共資産整備補助金等	169,994	3.65%	19,465	0	130,176	2,570	16,450	0	1,333	0			0
小計	2,494,202	53.52%	320,891	29,923	1,482,918	277,241	100,208	229,236	40,071	1,633			12,081
4 (1)支払利息	85,079	1.83%									85,079		0
(2)回収不能見込計上額	8,138	0.17%										8,138	0
(3)その他行政コスト	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	93,217	2.00%	0	0	0	0	0	0	0	0	85,079	8,138	0
経常行政コスト a	4,660,334		614,575	436,454	1,693,049	414,807	445,695	243,523	634,381	72,552	85,079	8,138	12,081
(構成比率)			13.19%	9.37%	36.33%	8.90%	9.56%	5.23%	13.61%	1.56%	1.83%	0.17%	0.26%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	63,712		17,821	5,940	3,340	1,280	465	0	6,726	0	0		25,111	3,029
2 分担金・負担金・寄附金 c	52,726		0	100	51,328	101	0	0	0	0	0		0	1,197
経常収益合計 (b + c) d	116,438		17,821	6,040	54,668	1,381	465	0	6,726	0	0		25,111	4,226
d/a	2.50%		2.90%	1.38%	3.23%	0.33%	0.10%	0.00%	1.06%	0.00%	0.00%		207.86%	
(差引)純経常行政コスト a-d	4,543,896		596,754	430,414	1,638,381	413,426	445,230	243,523	627,655	72,552	85,079	8,138	13,030	4,226

(3) 行政コストの分析

平成26年度の人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費された行政コストは、総額で46億6,033万4千円となり、それに対する財源である経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金などで1億1,643万8千円あり、一般財源や資産売却益等で賄わなければならない純経常行政コストは45億4,389万6千円になります。

【性質別】

項目		平成26年度	平成25年度	増減	
				金額(千円)	率(%)
経常行政コスト	人にかかるコスト	929,107	1,021,728	92,621	9.07
	物にかかるコスト	1,143,808	1,135,392	8,416	0.74
	移転支出的なコスト	2,494,202	2,188,801	305,401	13.95
	その他のコスト	93,217	104,168	10,951	10.51
	計	4,660,334	4,450,089	210,245	4.72
経常収益	使用料・手数料	63,712	90,805	27,093	29.84
	分担金・負担金・寄附金	52,726	27,056	25,670	94.88
	計	116,438	117,861	1,423	1.21
差引純経常行政コスト		4,543,896	4,332,228	211,668	4.89

行政コストを性質別にみると、「人にかかるコスト」が9億2,910万7千円、「物にかかるコスト」が11億4,380万8千円、「移転支出的なコスト」が24億9,420万2千円、「その他のコスト」が9,321万7千円となっています。

「人にかかるコスト」は、前年度と比較して退職手当引当金繰入等の減少により、9,262万1千円、9.07%減少しています。

「物にかかるコスト」は、前年度と比較して物件費の増加により、841万6千円、0.74%増加しております。

「移転支出的なコスト」は、前年度と比較して社会保障給付、他会計等への支出額の増加により、全体で3億540万1千円、13.95%増加しております。

「その他のコスト」は、支払利息の減少により、1,095万1千円、10.51%の減少となっております。



【目的別】

項目		平成26年度	平成25年度	増減	
				金額(千円)	率(%)
経常 行政 コスト	生活インフラ・国土保全	614,575	583,849	30,726	5.26
	教育	436,454	457,627	21,173	4.63
	福祉	1,693,049	1,454,448	238,601	16.40
	環境衛生	414,807	407,079	7,728	1.90
	産業振興	445,695	472,672	26,977	5.71
	消防	243,523	249,050	5,527	2.22
	総務	634,381	638,251	3,870	0.61
	議会	72,552	72,089	463	0.64
	支払利息	85,079	94,708	9,629	10.17
	回収不能見込計上額	8,138	9,460	1,322	13.97
	その他行政コスト	12,081	10,856	1,225	11.28
計	4,660,334	4,450,089	210,245	4.72	
経常 収益	使用料・手数料	63,712	90,805	27,093	29.84
	分担金・負担金・寄附金	52,726	27,056	25,670	94.88
	計	116,438	117,861	1,423	1.21
差引純経常行政コスト		4,543,896	4,332,228	211,668	4.89

行政コストを目的別にみると、「福祉」が16億9,304万9千円と最も多く、全体の36.3%を占めています。次に「総務」が6億3,438万1千円で、13.6%の割合となっています。

「生活インフラ・国土保全」は、補助金等や他会計等への支出額の増加により、3,072万6千円の増加となっております。

「教育」は、退職手当引当金繰入等の減少により、2,117万3千円の減少となっております。

「福祉」では、扶助費などの社会保障給付の増加により、2億3,860万1千円の増加となっております。

「産業振興」は、退職手当引当金繰入等や他団体への公共資産整備補助金等の減少により、2,697万7千円の減少となっております。

経常収益は前年度と比較して、1.21%減少しております。

地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならない純経常行政コストは4.89%増加しています。

#### 4. 純資産変動計算書

##### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。今までの世代が蓄積してきた財源の変動の様子を見ることができます。

##### (2) 純資産変動計算書の見方

純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。平生町の場合、一般財源の減少により純資産が減少していますので、将来負担が増加したことを意味していると考えられます。

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された「純経常行政コスト」が転記されています。純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。

科目振替は、資本的な収入及び支出に伴う振替で、いままで拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備、貸付及び出資金等といった資産に振替えられたことを表しています。また、逆に貸付金などの資産が回収されると、拘束されていない一般財源に振替えられています。

減価償却については、資産価値の減少に伴う公共資産等整備国県補助金、一般財源分の減少であり、一年間の減価償却分については、純経常行政コストに含まれており重複することから、ここで振替えて全体の均衡を保っています。

地方債償還等による財源振替は公共資産等整備のために発行した地方債を償還することにより、公共資産等整備一般財源が増加したが、償還の財源となったその他の一般財源が減少したことを意味します。

資産評価差額は、貸借対照表において新たに計上した売却可能資産の金額や、資産の評価替えに伴う差額が計上されます。

## 純資産変動計算書

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	11,734,371	4,552,010	7,226,324	40,664	3,299
純経常行政コスト	4,543,896			4,543,896	
一般財源					
地方税	1,300,809			1,300,809	
地方交付税	1,912,408			1,912,408	
その他行政コスト充当財源	199,585			199,585	
補助金等受入	907,947	71,758		836,189	
臨時損益					
災害復旧事業費	13,841			13,841	
公共資産除売却損益					
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			89,956	89,956	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			76,165	76,165	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	0
減価償却による財源増		185,412	459,297	644,709	0
地方債償還に伴う財源振替			393,434	393,434	
資産評価替えによる変動額	655				655
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>11,496,728</b>	<b>4,438,356</b>	<b>7,326,582</b>	<b>264,256</b>	<b>3,954</b>

### (3) 純資産変動計算書の分析

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しています。

純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを受けることができた一方、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。

平成26年度の純資産の変動については、期首純資産残高は117億3,437万1千円でしたが、期末純資産残高は114億9,672万8千円となり、2億3,764万3千円減少したことになります。

#### 1 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常行政コストから使用料・手数料・負担金・分担金・寄附金などの経常収益を控除したものです。純資産変動計算書では、経常的な財源によりどの程度賄われているのかがわかります。

今年度の純経常行政コストは45億4,389万6千円で、その財源は地方税が13億80万9千円、地方交付税が19億1,240万8千円、地方譲与税などのその他行政コスト充当財源が1億9,958万5千円、補助金等が9億794万7千円となり、約2億2,315万円のコスト超過となっております。

#### 2 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

平成26年度は、災害復旧事業の実施により1,384万1千円の純資産が減少しております。

#### 3 純資産変動の結果

平成26年度の純資産の変動の結果は、全体として2億3,764万3千円の減少となっております。この内訳としては公共資産等整備国県補助金等が1億1,365万4千円の減少、公共資産等整備一般財源等が1億25万8千円の増加、非拘束的なその他一般財源が2億2,359万2千円の減少、資産評価差額が65万5千円の減少となっております。

## 5. 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の動きを3つの区分で表示した財務書類です。会計年度末における歳計現金の残高を表すため、財務書類4表の中で唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は貸借対照表の流動資産の歳計現金と一致します。

町の支出（歳出）をその性質に応じて、経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）して表示し、その会計年度の収支の実態を反映させています。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかわかりやすくなります。

### (2) 資金収支計算書の見方

#### 経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるものです。

収入のうち、地方債発行額が計上されていますが、主に臨時財政対策債など地方交付税の代替となる財源です。支出との差額は公共資産整備や地方債償還金に充当されることとなります。

#### 公共資産整備収支の部

道路、学校、漁港など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源となるものです。

#### 投資・財務収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源となるものです。

注記の欄は地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）が掲載されています。平生町の場合プラスとなっています。これは地方債償還費を除いた歳出が、地方債発行額を除く税収等で賄われている状態であり、新たに地方債を発行しない財政運営が可能ということを意味します。すなわち、現在の行政サービスにかかる費用は、将来世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄うという財政秩序が守られている状態といえます。

## 資金収支計算書

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,011,232
物件費	483,456
社会保障給付	768,908
補助金等	561,826
支払利息	85,079
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	809,104
その他支出	31,152
支 出 合 計	3,750,757
地方税	1,290,120
地方交付税	1,912,408
国県補助金等	733,509
使用料・手数料	37,679
分担金・負担金・寄附金	52,726
諸収入	47,956
地方債発行額	226,757
基金取崩額	161,339
その他収入	208,530
収 入 合 計	4,671,024
経常的収支額	920,267
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	325,594
公共資産整備補助金等支出	169,994
他会計等への建設費充当財源繰出支出	45,621
支 出 合 計	541,209
国県補助金等	157,808
地方債発行額	225,100
基金取崩額	0
その他収入	2,000
収 入 合 計	384,908
公共資産整備収支額	156,301
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	70,393
定額運用基金への繰出支出	9
他会計等への公債費充当財源繰出支出	146,178
地方債償還額	596,108
支 出 合 計	812,688
国県補助金等	16,630
貸付金回収額	0
地方債発行額	0
基金取崩額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	25,111
収 入 合 計	41,741
投資・財務的収支額	770,947
当年度歳計現金増減額	6,981
期首歳計現金残高	172,013
期末歳計現金残高	165,032

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成26年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利息は939千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,097,674
地方債発行額	451,857
財政調整基金等取崩額	161,339
支出総額	5,104,655
地方債元利償還額	680,248
財政調整基金等積立額	70,358
基礎的財政収支	130,429

### (3) 資金収支計算書の分析

資金収支計算書においては、町の歳出をその性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示しています。

#### 1 経常的収支の部

町を運営していく上で、毎年度継続的に収入、支出されるものを計上しています。人件費に10億1,123万2千円、社会保障給付に7億6,890万8千円、補助金等に5億6,182万6千円などとなっており、合計で37億5,075万7千円の経常的支出があることがわかります。

一方、収入には地方税12億9,012万円、地方交付税19億1,240万8千円、国県補助金等7億3,350万9千円などとなっています。経常的収入の合計で46億7,102万4千円ですが、そのうち地方税が27.6%を賅っております。

経常的収支差額9億2,026万7千円は公共資産整備や地方債償還等の財源として使用されます。

#### 2 公共資産整備収支の部

公共資産整備は、道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び収入が計上されています。平生町で行う公共資産整備に3億2,559万4千円を支出しており、全体では、5億4,120万9千円が公共資産整備に支出しております。

一方、収入には国県補助金等1億5,780万8千円、地方債発行額2億2,510万円となっており、収入合計は3億8,490万8千円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は1億5,630万1千円の赤字となりますが、経常的収支の部の黒字部分で賅われています。

#### 3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支には、公営企業などへの出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの支出及び収入が計上されています。平生町では、基金積立額7,039万3千円、地方債償還額5億9,610万8千円などの支出があり、支出合計額は8億1,268万8千円となっています。

一方、収入では、国県補助金1,663万円などで、収入合計額は4,174万1千円となっており、7億7,094万7千円の赤字となっていますが、経常的収支の部の黒字部分で賅われています。

これにより、平生町では、平成26年度の1年間で698万1千円の歳計現金が減少したことになり、期末の歳計現金残高は1億6,503万2千円となっています。

#### 4 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支は、地方債（町債）発行額及び基金取崩額を除いた収入から、地方債（町債）元利償還額と基金等積立額を除いた支出差し引いた収支で、値がプラスであれば現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金等で賄われたことを示します。

逆に値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

平生町の基礎的財政収支は1億3,042万9千円のプラスで、行政サービスが税金等で賄えたことを示しています。



普通会計 財務書類4表(平成27年3月31日)

貸借対照表			
借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
<b>1. 公共資産</b>	<b>16,474,504</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>7,143,008</b>
(1) 有形固定資産	16,439,722	(1) 地方債	5,068,104
(2) 売却可能資産	34,782	(2) 長期未払金	811,390
<b>2. 投資等</b>	<b>2,425,729</b>	(3) 退職手当引当金	1,220,718
(1) 投資及び出資金	2,006,893	(4) 損失補償等引当金	42,796
(2) 貸付金	0	<b>2. 流動負債</b>	<b>694,267</b>
(3) 基金等	381,546	(1) 翌年度償還地方債	550,205
(4) 長期延滞債権	53,583	(2) 未払金	88,085
(5) 回収不能見込額	16,293	(3) 賞与引当金	55,977
<b>3. 流動資産</b>	<b>433,770</b>	<b>負債合計</b>	<b>7,837,275</b>
(1) 財政調整基金	247,072	資産の部	
(2) 減債基金	5,313	<b>純資産合計</b>	<b>11,496,728</b>
(3) 歳計現金	165,032	<b>負債・純資産合計</b>	<b>19,334,003</b>
(2) 未収金	16,353		
<b>資産合計</b>	<b>19,334,003</b>		

資金収支計算書	
1. 経常的収支	920,267
2. 公共資産整備収支	156,301
3. 投資・財務的収支	770,947
当年度歳計現金増減額	6,981
期首歳計現金残高	172,013
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>165,032</b>

行政コスト計算書	
<b>経常費用 a</b>	<b>4,660,334</b>
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>929,107</b>
(1) 人件費	857,071
(2) 退職手当引当金繰入等	16,059
(3) 賞与引当金繰入額	55,977
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>1,143,808</b>
(1) 物件費	483,456
(2) 維持補修費	17,311
(3) 減価償却費	643,041
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>2,494,202</b>
(1) 社会保障給付	768,908
(2) 補助金等	554,396
(3) 他会計への支出額	1,000,904
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	169,994
<b>4. その他のコスト</b>	<b>93,217</b>
(1) 支払利息	85,079
(2) 回収不能見込計上額	8,138
(3) その他行政コスト	0
<b>経常収益 b</b>	<b>116,438</b>
1. 使用料・手数料	63,712
2. 分担金・負担金・寄附金	52,726
<b>純経常行政コスト a - b</b>	<b>4,543,896</b>

純資産変動計算書	
期首純資産残高	11,734,371
<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,543,896</b>
地方税	1,300,809
地方交付税	1,912,408
その他行政コスト充当財源	199,585
補助金等受入	907,947
臨時損益	13,841
その他	655
<b>期末純資産残高</b>	<b>11,496,728</b>

## 第2章 連結財務書類

### 1. 連結財務書類4表の概要

#### (1) 連結財務書類とは

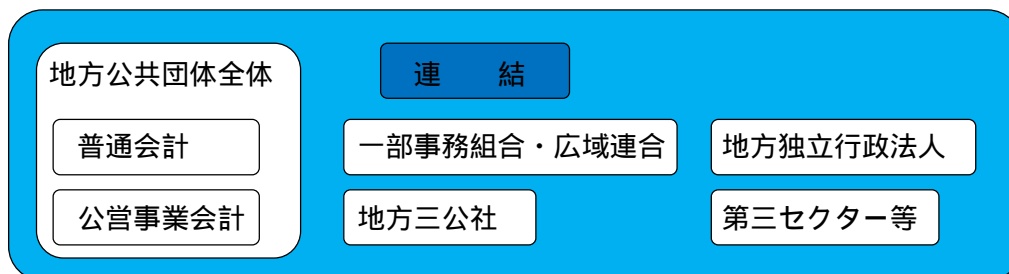
各団体間との比較や分析をするためには、「地方財政状況調査」の昭和44年以降のデータを基礎数値として用いますが、この普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営企業会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、その全体の財政活動、財務状況を表すために作成する財務書類が連結財務書類です。

連結財務書類を作成するにあたり、会計間・団体間の出資金、貸付金、繰出金、補助金等の内部取引については、相殺消去等を行ない調整しています。

#### (2) 連結財務書類の意義

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されています。このため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、財務状況の全体像を表すことはできません。そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して一つの行政サービス実施主体ととらえ、公的資金等によって形成された資産状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

#### (3) 連結対象会計・団体の範囲



地方公共団体		一部事務組合・広域連合	地方三公社
普通会計（水産廃棄物事業・飲料水供給施設事業含む）		山口県市町総合事務組合 山口県後期高齢者医療広域連合	平生町土地開発公社
特別会計	国民健康保険事業	柳井地域広域水道企業団	
	下水道事業	柳井地区広域消防組合	
	漁業集落環境整備事業	周東環境衛生組合	
	介護認定審査会事業	田布施・平生水道企業団	
	介護保険事業	熊南総合事務組合（一般会計）	
	後期高齢者医療事業	熊南総合事務組合(航路事業特別会計)	

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
14,694,347	5,068,104
教育	公営事業地方債
3,705,955	7,138,020
福祉	地方公共団体計
551,235	12,206,124
環境衛生	(2) 関係団体
6,501,209	一部事務組合・広域連合地方債
産業振興	874,842
4,573,586	地方三公社長期借入金
消防	0
346,135	第三セクター等長期借入金
総務	0
623,601	関係団体計
収益事業	874,842
0	(3) 長期未払金
その他	811,390
0	(4) 引当金
有形固定資産計	1,381,889
30,996,068	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	1,326,484
1,096,027	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	55,405
34,782	(5) その他
公共資産合計	0
32,126,877	固定負債合計
2 投資等	15,274,245
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
1,999,512	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	地方公共団体
49,569	974,461
(3) 基金等	関係団体
689,060	144,467
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
101,472	1,118,928
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	47,300
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
21,674	104,707
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
2,817,939	4,082
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	81,055
896,408	(6) その他
(2) 未収金	1,578,290
108,029	流動負債合計
(3) 販売用不動産	2,934,362
0	負債合計
(4) その他	18,208,607
56,544	純資産合計
(5) 回収不能見込額	17,782,912
14,278	負債及び純資産合計
流動資産合計	35,991,519
1,046,703	資産合計
4 繰延勘定	35,991,519
0	
資産合計	
35,991,519	

連結貸借対照表一覧表

項 目	平成26年度	平成25年度	増減	増減率(%)
<b>【資産の部】</b>				
1公共資産				
(1)有形固定資産				
生活インフラ・国土保全	14,694,347	14,813,412	119,065	0.80
教育	3,705,955	3,722,664	16,709	0.45
福祉	551,235	599,944	48,709	8.12
環境衛生	6,501,209	7,195,543	694,334	9.65
産業振興	4,573,586	4,749,594	176,008	3.71
消防	346,135	249,068	97,067	38.97
総務	623,601	604,188	19,413	3.21
有形固定資産合計	30,996,068	31,934,413	938,345	2.94
無形固定資産	1,096,027	1,250,230	154,203	12.33
(2)売却可能資産	34,782	35,437	655	1.85
公共資産合計	32,126,877	33,220,080	1,093,203	3.29
2投資等				
(1)投資及び出資金	1,999,512	1,895,537	103,975	5.49
(2)貸付金	49,569	30,748	18,821	61.21
(3)基金等	689,060	701,840	12,780	1.82
(4)長期延滞債権	101,472	97,494	3,978	4.08
(5)回収不能見込額	21,674	32,442	10,768	33.19
投資等合計	2,817,939	2,693,177	124,762	4.63
3流動資産				
(1)資金	896,408	908,446	12,038	1.33
(2)未収金	108,029	104,424	3,605	3.45
(3)販売用不動産	0	0	0	0.00
(4)その他	56,544	55,902	642	1.15
(2)回収不能見込額	14,278	15,203	925	6.08
流動資産合計	1,046,703	1,053,569	6,866	0.65
4資産合計	35,991,519	36,966,826	975,307	2.64
<b>【負債の部】</b>				
1固定負債				
(1)地方債	13,080,966	12,421,194	659,772	5.31
(2)長期未払金	811,390	728,417	82,973	11.39
(3)引当金	1,381,889	1,491,402	109,513	7.34
(4)その他	0	0	0	
固定負債合計	15,274,245	14,641,013	633,232	4.33
2流動負債				
(1)翌年度償還予定地方債	1,118,928	1,054,689	64,239	6.09
(2)短期借入金(翌年度繰上充用)	47,300	50,247	2,947	5.87
(3)未払金	104,707	103,144	1,563	1.52
(4)翌年度支払予定退職金	4,082	8,101	4,019	49.61
(5)賞与引当金	81,055	77,681	3,374	4.34
(6)その他	1,578,290	10,309	1,567,981	15209.83
流動負債合計	2,934,362	1,304,171	1,630,191	125.00
3負債合計	18,208,607	15,945,184	2,263,423	14.20
<b>【純資産の部】</b>				
純資産合計	17,782,912	21,021,642	3,238,730	15.41
<b>【負債・純資産合計】</b>	<b>35,991,519</b>	<b>36,966,826</b>	<b>975,307</b>	<b>2.64</b>

## 2. 連結貸借対照表について

### 1 資産

資産総額は359億9,151万9千円になります。資産の内訳は、公共資産が321億2,687万7千円で資産全体の約89%を占め、次に投資等が28億1,793万9千円、流動資産が10億4,670万3千円となっています。

公共資産は有形固定資産と無形固定資産、売却可能資産に区分されており、平成26年度は有形固定資産のうち、「環境衛生」が6億9,433万4千円、「産業振興」が1億7,600万8千円、それぞれ減少となり、全体では9億3,834万5千円の減少となっております。これは減価償却による減少が公共資産の整備による増加を上回ったことによるものです。

また、流動資金は、各会計での資金の減少により、686万6千円の減少となりました。

### 2 負債

負債総額は、182億860万7千円になります。平成25年度と比較して22億6,342万3千円の増加となっております。これは公営企業会計制度の見直しのうち、みなし償却制度の廃止等に伴い、負債が大きく増加したことによるものです。

流動負債は、29億3,436万2千円となっております。平成25年度と比較して、16億3,019万1千円の増加となっております。

### 3 純資産

純資産総額は、177億8,291万2千円となっております。平成25年度と比較して、32億3,873万円の減少となっております。これは公営企業会計制度の見直しのうち、みなし償却制度の廃止等に伴い、純資産が大きく減少したことによるものです。

### 連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,151,376	11.1%	72,895	140,136	133,023	97,878	83,159	156,188	403,629	64,468			0
	(2)退職手当引当金繰入等	87,678	0.8%	1,547	3,361	7,087	2,768	1,670	13,221	57,708	316			0
	(3)賞与引当金繰入額	81,054	0.8%	9,239	10,911	11,861	6,817	5,555	9,349	23,192	4,130			0
	小計	1,320,108	12.7%	83,681	154,408	151,971	107,463	90,384	178,758	484,529	68,914			0
2	(1)物件費	989,456	9.5%	126,082	128,626	167,150	384,208	16,383	20,827	144,175	2,005			0
	(2)維持補修費	61,607	0.6%	9,909	4,124	518	41,054	3,857	1,121	1,024	0			0
	(3)減価償却費	1,127,420	10.8%	376,936	119,373	48,570	296,232	234,863	25,840	25,606	0			0
	小計	2,178,483	20.9%	512,927	252,123	216,238	721,494	255,103	47,788	170,805	2,005	0		0
3	(1)社会保障給付	3,206,419	30.8%		13,433	3,192,248	738							0
	(2)補助金等	3,084,408	29.6%	117,677	16,490	2,460,037	185,057	28,852	230,937	43,725	1,633			0
	(3)他会計等への支出額	125,041	1.2%	0	0	80,346	11,708	20,906	0	0	0			12,081
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	204,794	2.0%	54,265	0	130,176	2,570	16,450	0	1,333	0			0
	小計	6,620,662	63.6%	171,942	29,923	5,862,807	200,073	66,208	230,937	45,058	1,633			12,081
4	(1)支払利息	263,585	2.5%									263,585		
	(2)回収不能見込計上額	357	0.0%										357	
	(3)その他行政コスト	34,225	0.3%											34,225
	小計	298,167	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	263,585	357	34,225
経常行政コスト a		10,417,420		768,550	436,454	6,231,016	1,029,030	411,695	457,483	700,392	72,552	263,585	357	46,306
(構成比率)				7.4%	4.2%	59.8%	9.9%	4.0%	4.4%	6.7%	0.7%	2.5%	0.0%	0.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	114,972		19,539	5,940	3,340	50,255	465	228	7,065	0	0		25,111	3,029
2	分担金・負担金・寄附金	1,775,446		15,152	100	1,517,774	175,906	0	0	65,317	0	0		0	1,197
3	保険料	758,773				758,773									
4	事業収益	536,422		137,449		0	398,973		0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	15,399		13,130		2,063	206		0	0	0			0	
経常収益合計 (b + c)		3,201,012		185,270	6,040	2,281,950	625,340	465	228	72,382	0	0	0	25,111	4,226
b/a		30.7%		24.1%	1.4%	36.6%	60.8%	0.1%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%		54.2%	
(差引)純経常行政コスト a - d		7,216,408		583,280	430,414	3,949,066	403,690	411,230	457,255	628,010	72,552	263,585	357	21,195	4,226

### 3 連結行政コスト計算書について

【性質別】

項目		平成26年度	平成25年度	増減	
				金額(千円)	率(%)
経常行政コスト	人にかかるコスト	1,320,108	1,440,627	120,519	8.37
	物にかかるコスト	2,178,483	2,104,203	74,280	3.53
	移転支出的なコスト	6,620,662	6,308,754	311,908	4.94
	その他のコスト	298,167	323,694	25,527	7.89
	計	10,417,420	10,177,278	240,142	2.36
経常収益	使用料・手数料	114,972	142,216	27,244	19.16
	分担金・負担金・寄附金	1,775,446	1,713,549	61,897	3.61
	保険料	758,773	690,730	68,043	9.85
	事業収益	536,422	533,979	2,443	0.46
	その他特定行政サービス	15,399	13,233	2,166	16.37
計	3,201,012	3,093,707	107,305	3.47	
差引純経常行政コスト		7,216,408	7,083,571	132,837	1.88

平成26年度に行った人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費した行政コストは、総額104億1,742万円になっております。それに対する財源である経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金や保険料、事業収益は32億101万2千円で、一般財源などで賄わなければならない純経常行政コストは、72億1,640万8千円になります。

行政コスト計算書を性質別にみると、「人にかかるコスト」は13億2,010万8千円、「物にかかるコスト」は21億7,848万3千円、社会保障費などの「移転支出的なコスト」は66億2,066万2千円となっています。

平成25年度と比較して、「移転支出的なコスト」は3億1,190万8千円増加しております。これは医療費や介護に要する費用が増加したことによるものであります。

【目的別】

項目		平成26年度	平成25年度	増 減	
				金額(千円)	率(%)
経常 行政 コスト	生活インフラ・国土保全	768,550	762,746	5,804	0.76
	教育	436,454	457,627	21,173	4.63
	福祉	6,231,016	5,930,920	300,096	5.06
	環境衛生	1,029,030	944,831	84,199	8.91
	産業振興	411,695	466,945	55,250	11.83
	消防	457,483	462,256	4,773	1.03
	総務	700,392	745,314	44,922	6.03
	議会	72,552	72,089	463	0.64
	支払利息	263,585	286,222	22,637	7.91
	回収不能見込計上額	357	9,134	8,777	96.09
	その他行政コスト	46,306	39,194	7,112	18.15
計	10,417,420	10,177,278	240,142	2.36	
経常 収益	使用料・手数料	114,972	142,216	27,244	19.16
	分担金・負担金・寄附金	1,775,446	1,713,549	61,897	3.61
	保険料	758,773	690,730	68,043	9.85
	事業収益	536,422	533,979	2,443	0.46
	その他特定行政サービス	15,399	13,233	2,166	16.37
計	3,201,012	3,093,707	107,305	3.47	
差引純経常行政コスト		7,216,408	7,083,571	132,837	1.88

経常行政コストを目的別にみると、「福祉」が6億2,310万6千円、「環境衛生」が1億2,903万円の2項目で、全体の69.7%を占めています。連結財務書類では、福祉において普通会計での事業に加え、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業を実施しているため、こうした事業にかかる行政コストが加わり高い割合となっております。



## 連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	21,021,642
純経常行政コスト	7,216,408
一般財源	
地方税	1,300,809
地方交付税	1,912,408
その他行政コスト充当財源	730,714
補助金等受入	2,863,938
臨時損益	
災害復旧事業費	13,841
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	655
無償受贈資産受入	0
その他	2,815,695
期末純資産残高	17,782,912

# 連結資金収支計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,381,362
物件費	914,909
社会保障給付	3,206,419
補助金等	3,447,770
支払利息	262,457
その他支出	112,064
支出合計	9,324,981
地方税	1,290,120
地方交付税	1,912,408
国県補助金等	2,586,070
使用料・手数料	63,458
分担金・負担金・寄附金	2,037,260
保険料	748,766
事業収入	538,131
諸収入	905,606
地方債発行額	271,504
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	800
基金取崩額	203,059
その他収入	120,498
収入合計	10,677,680
経常的収支額	1,352,699
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	626,497
公共資産整備補助金等支出	204,794
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	831,291
国県補助金等	212,808
地方債発行額	548,298
長期借入金借入額	
基金取崩額	
その他収入	12,071
収入合計	773,177
公共資産整備収支額	58,114
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	25,105
基金積立額	122,175
定額運用基金への繰出支出	9
地方債償還額	1,196,295
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	222,822
支出合計	1,566,406
国県補助金等	54,404
貸付金回収額	5,707
基金取崩額	25,105
地方債発行額	0
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	
収益事業純収入	
その他収入	39,642
収入合計	124,858
投資・財務的収支額	1,441,548
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	146,963
期首資金残高	743,088
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	596,125

普通会計・連結 財務書類4表(平成27年3月31日)

貸借対照表			
借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
<b>1.公共資産</b>	<b>32,126,877</b>	<b>1.固定負債</b>	<b>15,274,245</b>
(1)有形固定資産	30,996,068	(1)地方債	5,068,104
(2)無形固定資産	1,096,027	(2)公営事業地方債	7,138,020
(3)売却可能資産	34,782	(3)関係団体	874,842
<b>2.投資等</b>	<b>2,817,939</b>	(4)長期未払金	811,390
(1)投資及び出資金	1,999,512	(5)引当金	1,381,889
(2)貸付金	49,569	<b>2.流動負債</b>	<b>2,934,362</b>
(3)基金等	689,060	(1)翌年度償還地方債	1,118,928
(4)長期延滞債権	101,472	(2)短期借入金	47,300
(5)回収不能見込額	21,674	(3)未払金	104,707
<b>3.流動資産</b>	<b>1,046,703</b>	(4)翌年度支払予定退職金	4,082
(1)基金	300,283	(5)賞与引当金	81,055
<b>(2)歳計現金残高</b>	<b>596,125</b>	(6)その他	1,578,290
(3)未収金	108,029	<b>負債合計</b>	<b>18,208,607</b>
(4)その他	56,544	資産の部	
(5)回収不能見込額	14,278	<b>純資産合計</b>	<b>17,782,912</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,991,519</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>35,991,519</b>

資金収支計算書	
1.経常的収支	1,352,699
2.公共資産整備収支	58,114
3.投資・財務的収支	1,441,548
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	146,963
期首歳計現金残高	743,088
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>596,125</b>

行政コスト計算書	
<b>経常費用 a</b>	<b>10,417,420</b>
<b>1.人にかかるコスト</b>	<b>1,320,108</b>
(1)人件費	1,151,376
(2)退職手当引当金繰入等	87,678
(3)賞与引当金繰入額	81,054
<b>2.物にかかるコスト</b>	<b>2,178,483</b>
(1)物件費	989,456
(2)維持補修費	61,607
(3)減価償却費	1,127,420
<b>3.移転支的コスト</b>	<b>6,620,662</b>
(1)社会保障給付	3,206,419
(2)補助金等	3,084,408
(3)他会計への支出額	125,041
(4)他団体への公共資産整備補助金等	204,794
<b>4.その他のコスト</b>	<b>298,167</b>
(1)支払利息	263,585
(2)回収不能見込計上額	357
(3)その他行政コスト	34,225
<b>経常収益 b</b>	<b>3,201,012</b>
1.使用料・手数料	114,972
2.分担金・負担金・寄附金	1,775,446
3.保険料	758,773
4.事業収益	536,422
5.その他特定行政サービス	15,399
<b>純経常行政コスト a - b</b>	<b>7,216,408</b>

純資産変動計算書	
期首純資産残高	21,021,642
<b>純経常行政コスト</b>	<b>7,216,408</b>
地方税	1,300,809
地方交付税	1,912,408
その他行政コスト充当財源	730,714
補助金等受入	2,863,938
臨時損益	13,841
その他	2,816,350
<b>期末純資産残高</b>	<b>17,782,912</b>